

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月28日

東京西南私鉄連合健康保険組合

## STEP 1-1 基本情報

組合コード	20579
組合名称	東京西南私鉄連合健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

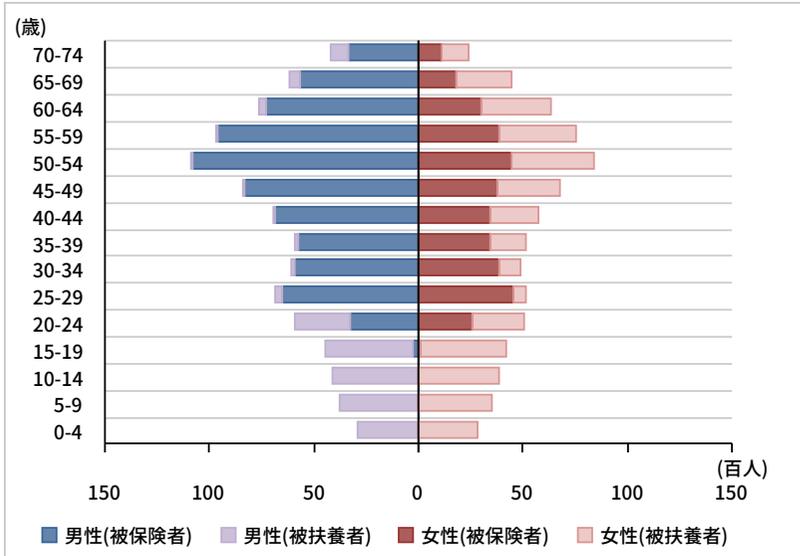
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	109,449名 男性67.3% (平均年齢48.7歳) * 女性32.7% (平均年齢45.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	170,249名	-名	-名
適用事業所数	304カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	2,415カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	116	69	-	-	-	-
	保健師等	66	58	-	-	-	-

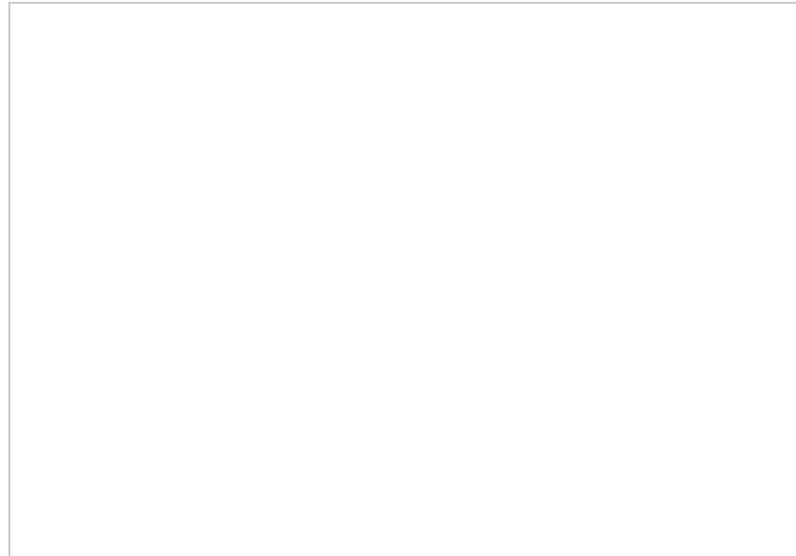
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	72,113 / 89,252 = 80.8 %	
	被保険者	63,294 / 65,837 = 96.1 %	
	被扶養者	6,221 / 20,319 = 30.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	2,116 / 12,594 = 16.8 %	
	被保険者	2,101 / 12,095 = 17.4 %	
	被扶養者	15 / 499 = 3.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	57,338	524	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	120,000	1,096	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	49,460	452	-	-	-	-
	疾病予防費	1,594,103	14,565	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	1,820,901	16,637	0	-	0	-
経常支出合計 …b	55,529,553	507,356	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.28		-	-	-	-	

### 令和6年度見込み



### 令和7年度見込み



### 令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	239人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	3,257人	25～29	6,543人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5,932人	35～39	5,783人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	6,826人	45～49	8,334人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10,828人	55～59	9,586人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	7,276人	65～69	5,645人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3,326人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	127人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,565人	25～29	4,516人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,843人	35～39	3,447人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,462人	45～49	3,780人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4,449人	55～59	3,850人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,960人	65～69	1,789人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,086人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,900人	5～9	3,740人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,122人	15～19	4,226人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,699人	25～29	375人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	192人	35～39	151人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	82人	45～49	47人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	70人	55～59	109人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	316人	65～69	508人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	835人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,810人	5～9	3,548人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,868人	15～19	4,084人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,519人	25～29	594人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,018人	35～39	1,731人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,292人	45～49	2,988人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,942人	55～59	3,650人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3,379人	65～69	2,676人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,328人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 被保険者の男女比は約7：3
- 被扶養者の男女比は約3：7
- 被保険者の約半分は50歳以上

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・特定健診の実施率が、被保険者が95%超であるのに対して、被扶養者は15%未満と大きく下回っている。
- ・特定保健指導の実施率が、5%を下回っている。
- ・後発医薬品の差額通知対象が、慢性疾患等の薬を服用している人など一部にとどまっている。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
その他	事業所・診療所とのコミュニケーション
加入者への意識づけ	
その他	被保険者および被扶養者への情報提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	健康応援サイト「KENPOS」
疾病予防	生活習慣病健診（循環器法定外項目）
疾病予防	生活習慣病健診（胃がん検診[胃部X線検査・胃部内視鏡検査]、便潜血検査、腹部超音波検査、肝炎ウイルス検査）
疾病予防	生活習慣病健診（胃がんリスク検査）
疾病予防	けんば共同健診（胃部X線検査、便潜血検査、腹部超音波検査）
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ補助金
疾病予防	人間ドック
事業主の取組	
1	定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
その他	1	事業所・診療所とのコミュニケーション	保健事業推進のための職場環境整備を働きかける	母体企業	男女	0～(上限なし)	加入者全員	0	・特定保健指導の実施体制構築を年間を通して実施 ・契約した特定保健指導実施業者の数を増やし、事業所の特性によって実施業者を選択できるようにした。	・特定保健指導の重要性や実施までの運用資料を作成したうえで事業所へメールや電話にて説明 ・健康経営認定制度も絡めて説明を実施	・新型コロナウイルスの感染予防のため、直接訪問が限られた。 ・経年で該当している特定保健指導の対象者による、実施率低下	3
加入者への意識づけ												
その他	2	被保険者および被扶養者への情報提供	被保険者、被扶養者の健康意識の醸成、健康行動の変容を図る	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	加入者全員	0	ホームページにて情報発信を実施。	スマートフォン対応をしたことで、閲覧がしやすくなった 問い合わせフォームでの質問も多くなった。	ホームページから直接可能な手続きが限られる	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	受診率100%を目標とする	全て	男女	40～74	被保険者	0	令和4年度 ・受診者数67,338名 ・実施率(請求ベース暫定値):98.6%	事業所が行う定期健康診断と健保が行う生活習慣病健診を併せて実施 マイナポータルを活用して、特定健康診査結果を提供している。	人間ドックとの重複が一部発生している。	4
	3	特定健診(被扶養者)	受診率の向上	全て	男女	40～74	被扶養者	51,128	令和4年度 ・受診者数6,947名 ・実施率(実績報告ベース):28.2%	・自宅に対象者の宛名で案内冊子を送付 ・健診の共同運営により受診できる医療機関の選択肢が拡大	・未受診者への受診促進 ・地方の契約医療機関が少ない ・パート先等での受診状況の把握ができていない	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	メタボリックシンドロームの減少を目的とした保健指導の実施率向上を目指す	一部の事業所	男女	40～74	被保険者	77,370	令和4年度 ・特定保健指導終了者数:2,200人 ・実施率(実績報告ベース):16.9%	・ICT面談への対応 ・対象者の名簿を事業所と共有し、実施までの運用を事業所・健保・委託業者が共同で実施。	・継続該当者の脱落防止 ・継続的な受診促進	1
保健指導宣伝	8	医療費通知	医療費の抑制および加入者の健康保持の意識向上を目指す	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	加入者全員	10,133	・年1回1月に通知 ・被保険者の自宅に送付(令和5年1月105,838通) ・内容はホームページ(WEB)からも閲覧可能	・直接自宅に送付 ・確定申告の医療費控除の証明として使用可能	医療費適正化の目的よりも医療費控除用の書類送付という目的に変化している傾向	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	7	後発医薬品の差額通知	後発医薬品の切り替えによる医療費の抑制	全て	男女	40～70	基準該当者	4,695	年1回通知 (令和4年度通知者数 12,911名) ・大人通知：転換率36.5% ・子供通知：転換率18%	・直接対象者の自宅に送付 ・ネキシウム、フェブリックが特に転換効果が高かった。	転換効果が、通知の効果なのか、薬局のジェネリック推進効果なのか分析ができない。	4
	8	健康応援サイト「KENPOS」	加入者の健康に対する意識向上を目指す	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	加入者全員	2,240	令和5年3月現在登録者数3,562名	2事業所が歩数入力データを利用して、部署対抗歩数ランキングイベントを実施。そのためのデータ提供を行った。	ウォーキング記録用途以外の積極的な活用	4
疾病予防	3	生活習慣病健診(循環器法定外項目)	生活習慣病の早期発見を目指す	全て	男女	30～74	被保険者	253,215	令和4年度受診者数84,405名	事業所が行う定期健康診断と併せて実施	法定外項目については健保にてデータ管理を実施していない。	4
	3	生活習慣病健診(胃がん検診[胃部X線検査・胃部内視鏡検査]、便潜血検査、腹部超音波検査、肝炎ウイルス検査)	がんの早期発見を目指す	全て	男女	35～74	被保険者	777,404	令和4年度受診者数 胃部検査 32,680名 腹部超音波検査 60,803名 便潜血検査 63,422名 肝炎ウイルス検査(35歳のみ) 1,661名	事業所が行う定期健康診断と併せて実施	胃部検査は任意性のため受診率が低い	4
	3	生活習慣病健診(胃がんリスク検査)	胃がんはがんの中でも患者数が多い一方、胃がん検診の受診率が低い状況となっているため、胃部X線検査以外に胃がんリスク検診を導入し、胃がんの罹患者を減少させる	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者	24,720	令和4年度受診者数 胃がんリスク健診 5,418名	事業所が行う定期健康診断と併せて実施	有所見者への受診勧奨	4
	3	けんぼ共同健診(胃部X線検査、便潜血検査、腹部超音波検査)	生活習慣病およびがんの早期発見を目指す	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	29,712	令和4年度受診者数 胃部検査 1,759名 腹部超音波検査 3,317名 便潜血検査 181名 医師指示項目 336名	・自宅に対象者の宛名で案内冊子を送付 ・健診の共同運営により受診出来る健診機関の選択肢が拡大	・地方の契約健診機関が少ない	3
	3	婦人科検診	婦人科疾患の早期発見を目指す	全て	女性	35～74	被保険者、被扶養者	35,200	令和4年度受診者数 乳がん検査 6,606名 子宮がん検査 6,428名	被保険者は「生活習慣病健診」と同時に、被扶養者は「けんぼ共同健診」と同時に受診	自己負担が発生する。また任意性のため実施率が低い。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢 対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	インフルエンザ補助金	インフルエンザの罹患と重篤化予防による医療費の抑制	全て	男女	(上限なし) ~ (上限なし) 被保険者	85,952	令和4年度 実施者数 43,237名	毎年、流行前に広報することで早期に予防接種を行うことが可能となっている	働き方の多様化に伴う個人接種型への対応に伴い事務処理の煩雑化が生じている。	3
	3	人間ドック	任意型の健診として受診機会を設ける	全て	男女	40 ~ 74 被保険者,被扶養者	15,128	令和4年度 受診者数 1,115名	任意の健診機関にて受診可能としている	生活習慣病健診との重複申請の防止	4

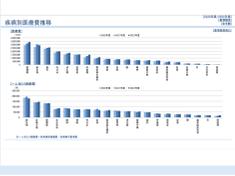
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

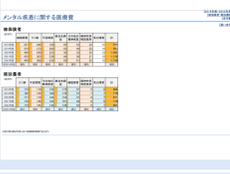
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健康診断	被保険者	男女	(上限なし) ~(上限なし)	実施率 96%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場単位の集団健診として実施</li> <li>・勤務時間中の受診可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の決めた実施期間内に行かない人がいる</li> </ul>	有

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

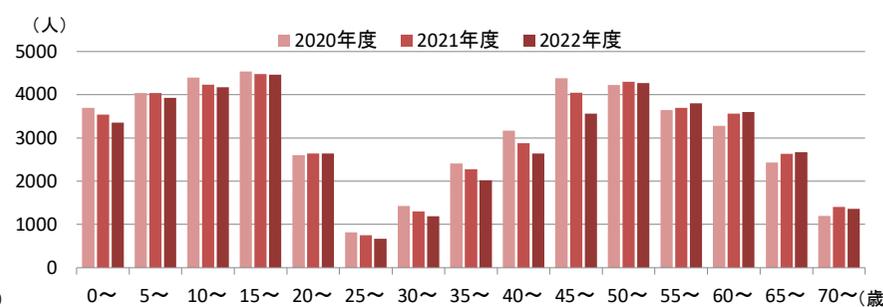
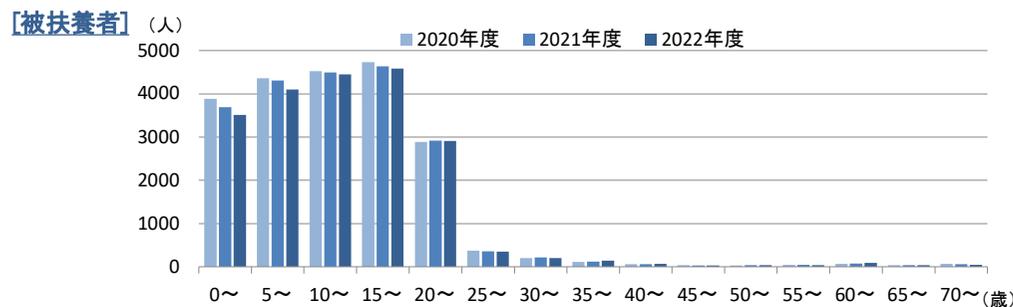
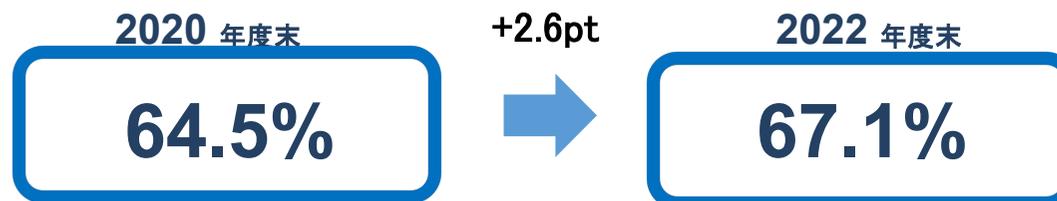
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者構成の変化	加入者構成の分析	-
イ		医療費の伸び	医療費・患者数分析	-
ウ		医療費に占める生活習慣病、がん、メンタル疾患の割合	医療費・患者数分析	-
エ		疾病別医療費	医療費・患者数分析	-
オ		疾病別医療費<男女別>	医療費・患者数分析	-
カ		特定健診受診率	特定健診分析	-

<p>キ</p> 	<p>特定保健指導実施率</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>-</p>
<p>ク</p> 	<p>生活習慣改善意欲</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>ケ</p> 	<p>がん患者数割合</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>コ</p> 	<p>メンタル疾患に関する医療費</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>-</p>
<p>サ</p> 	<p>後発医薬品使用状況</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>-</p>
<p>シ</p> 	<p>問診結果分析</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>ス</p> 	<p>運動習慣</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>

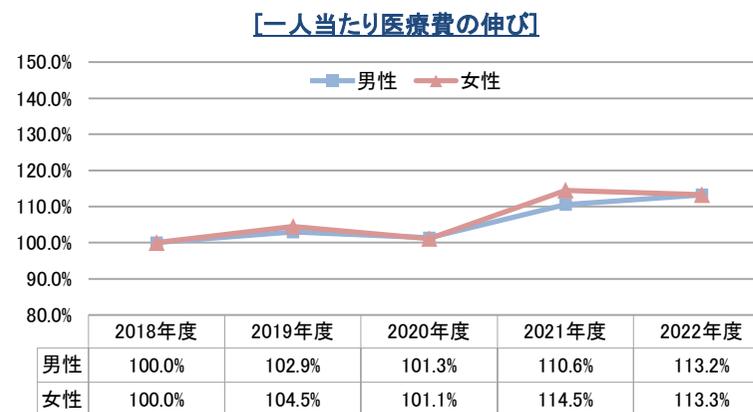
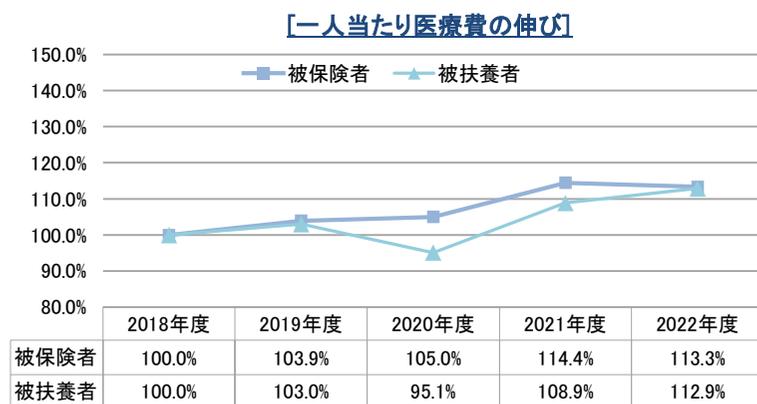
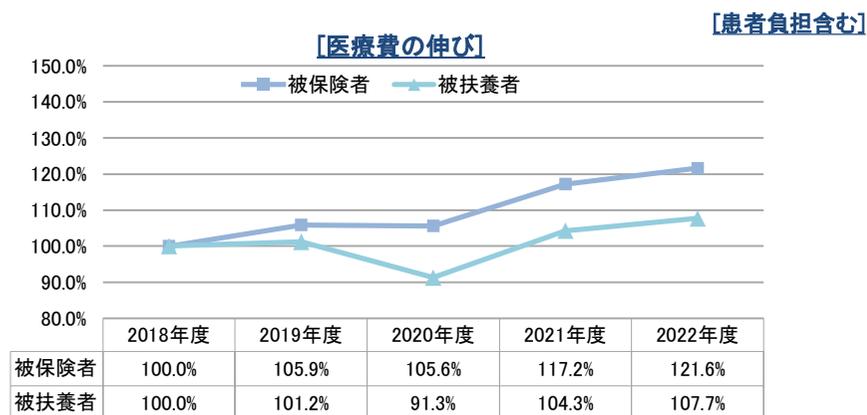
# 加入者構成の変化

[2020年度-2022年度]  
[被保険者・被扶養者]  
[全年齢]

[被保険者(40歳以上)]



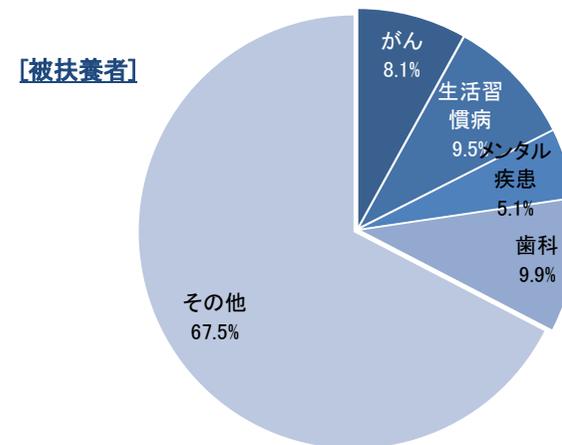
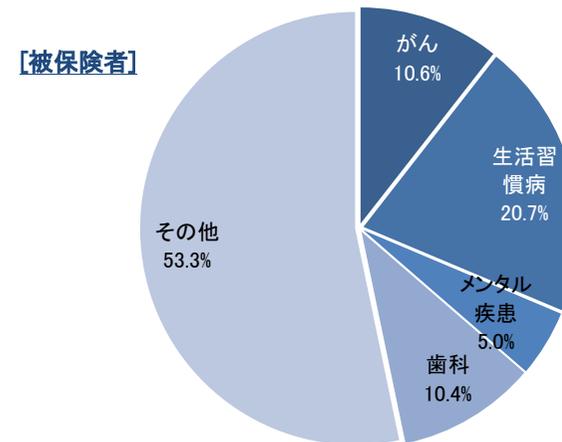
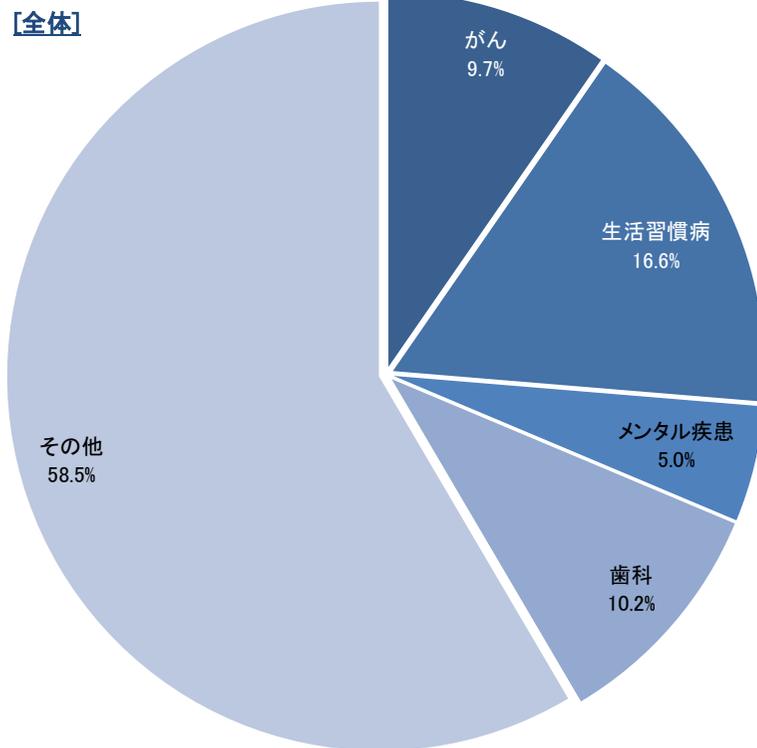
## 医療費の伸び 被保険者・被扶養者別 男女別



※一人当たり医療費 = 医療費 / 加入者数

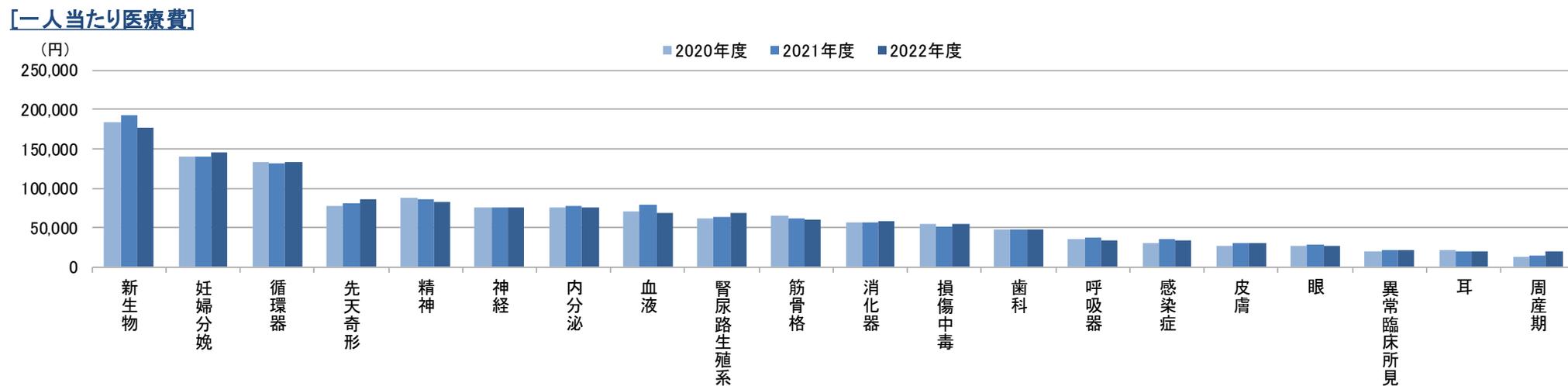
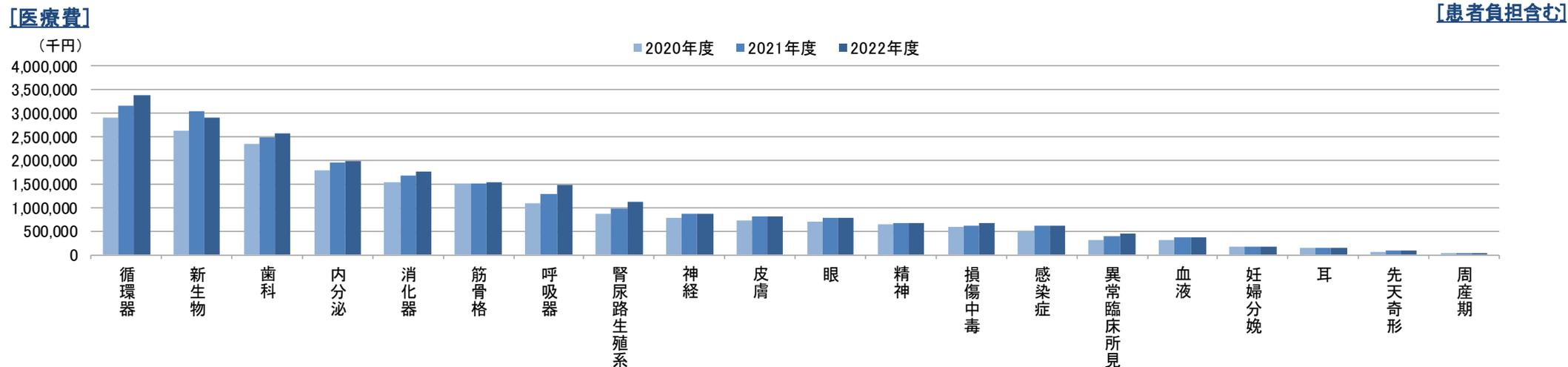
※一人当たり医療費 = 医療費 / 加入者数

# 医療費に占める生活習慣病、がん、メンタル疾患、および歯科の割合



[2020年度-2022年度]  
 [被保険者]  
 [全年齢]

# 疾病別医療費推移



※一人当たり医療費 = 各疾病別医療費 / 各疾病の患者数

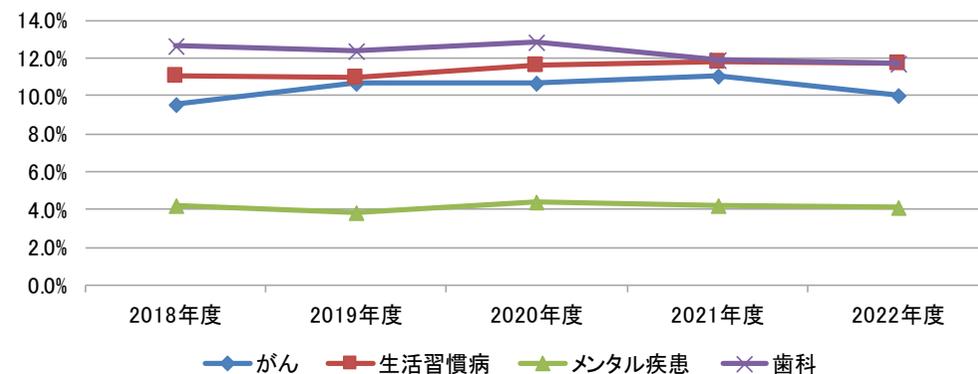
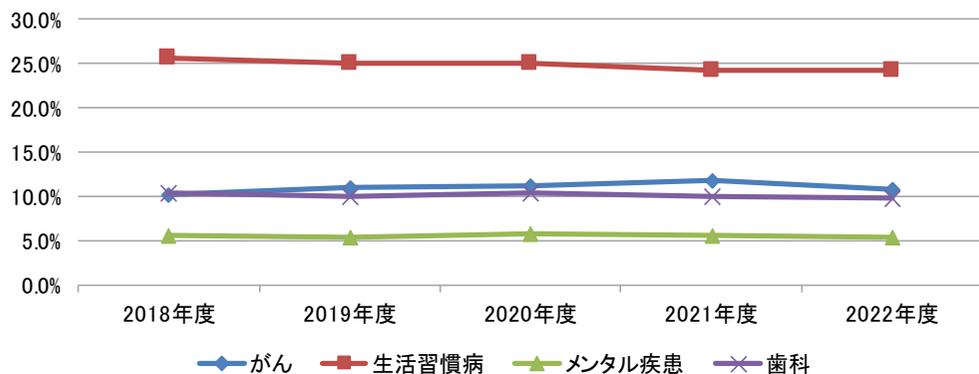
# 疾病別医療費分析 <男女別>

[男性]

[女性]

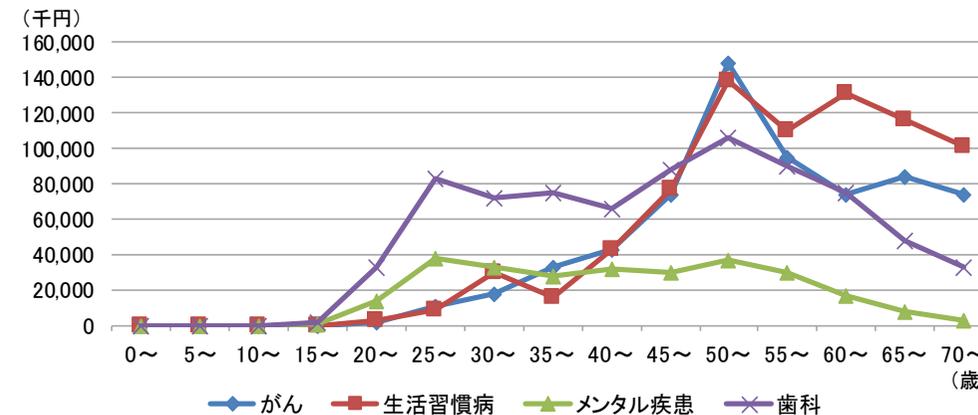
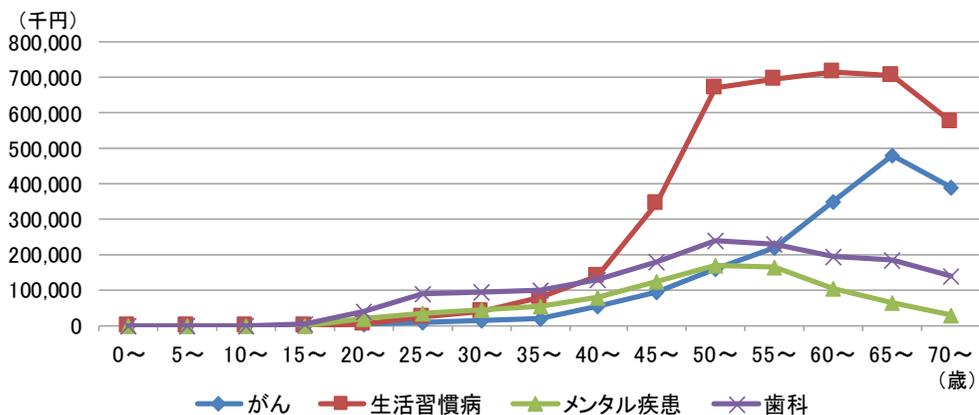
[疑い含む]

[医療費レベル0別医療費割合の経年推移]



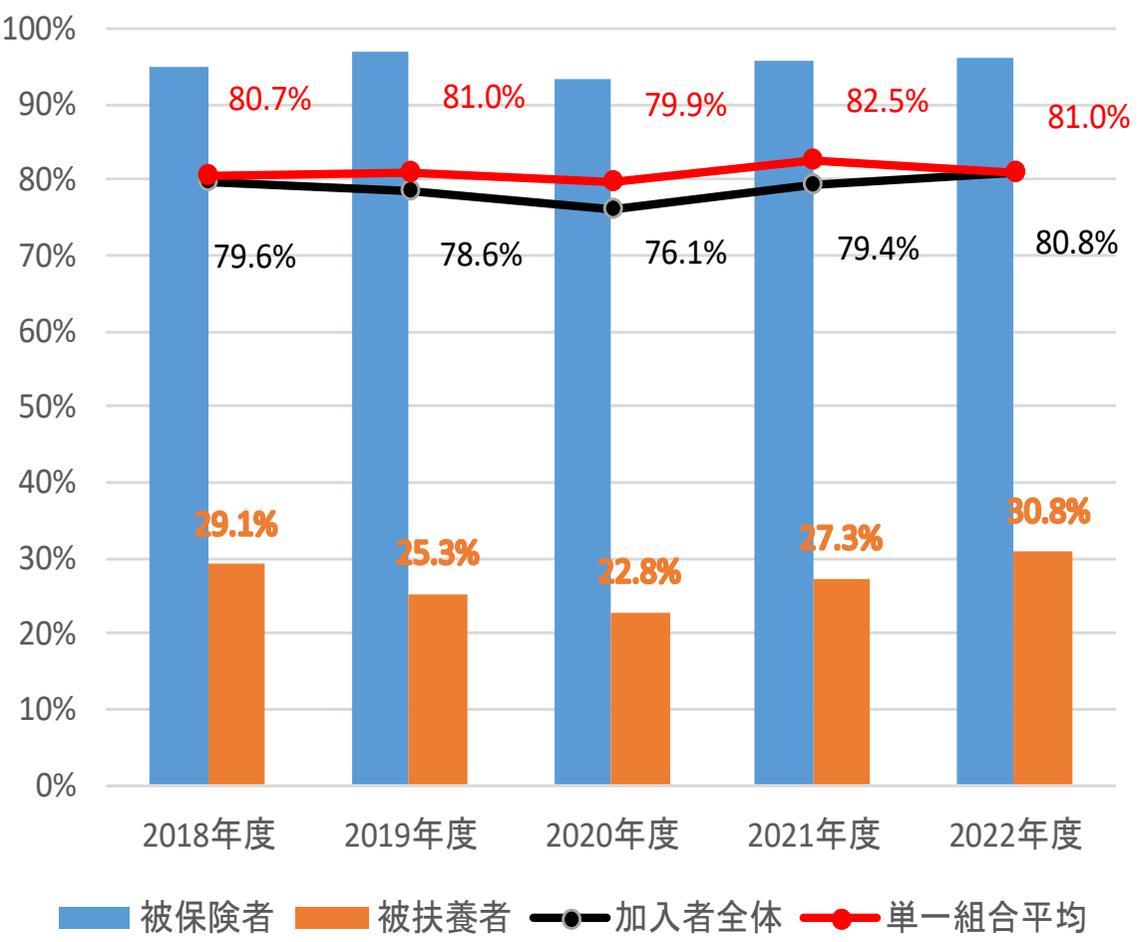
※「医療費レベル0」とは予防可能な主要疾患のうち「がん・生活習慣病・メンタル疾患・歯科・女性疾患・業務障害疾患」の6疾患を指します。

[生活習慣病・がん・メンタル疾病および歯科の医療費推移]

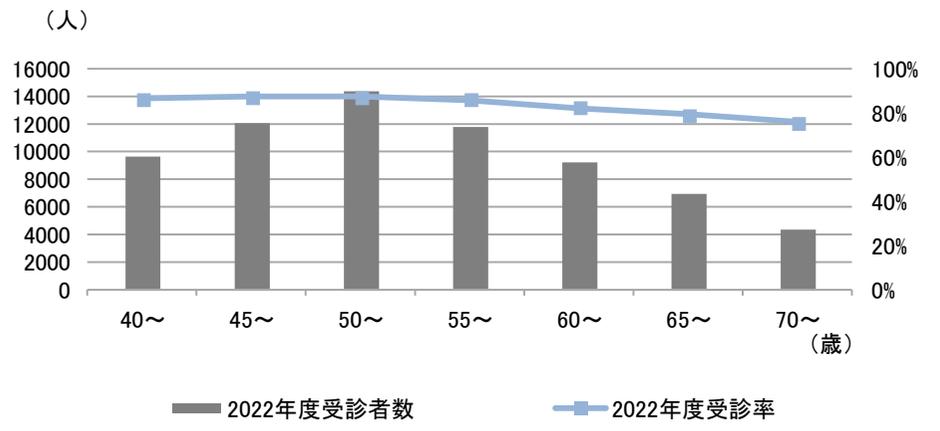


# 特定健診受診率・特定健診の判定結果推移

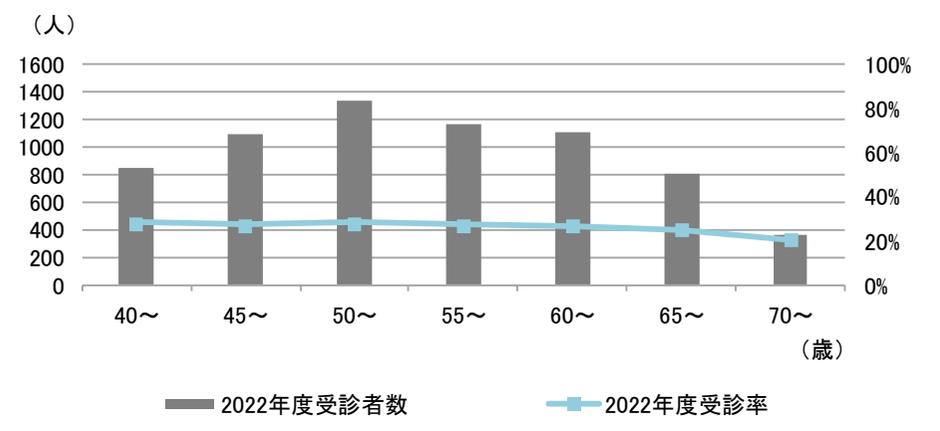
## 特定健診受診率



## [特定健診実施率 被保険者 最新年度]

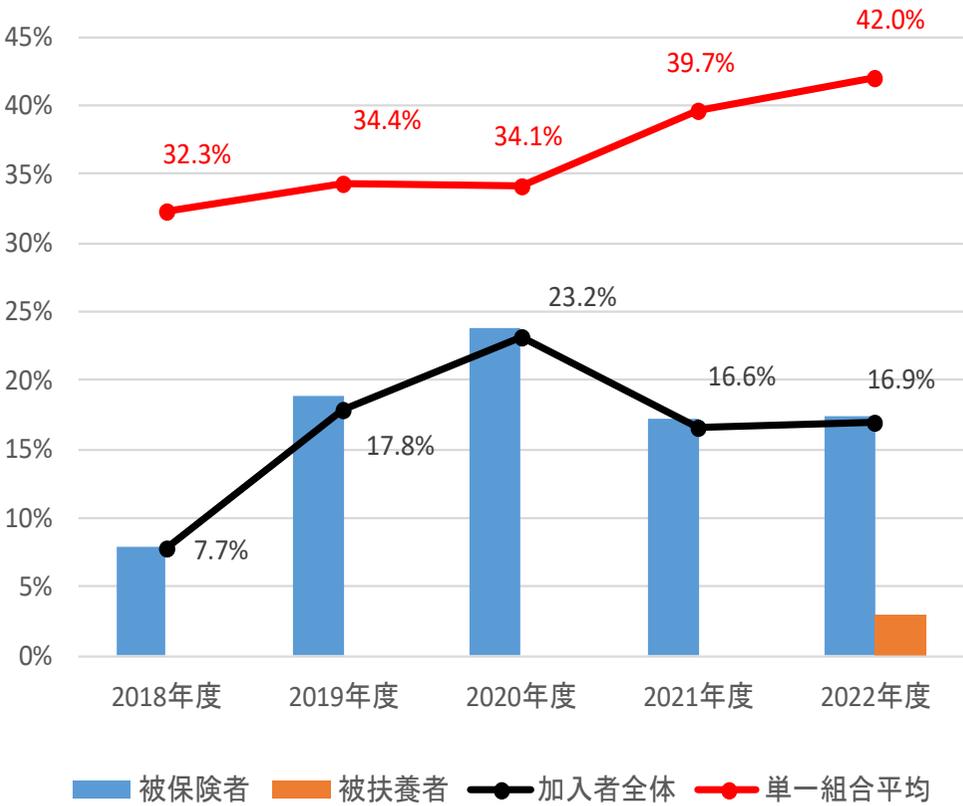


## [特定健診実施率 被扶養者 最新年度]

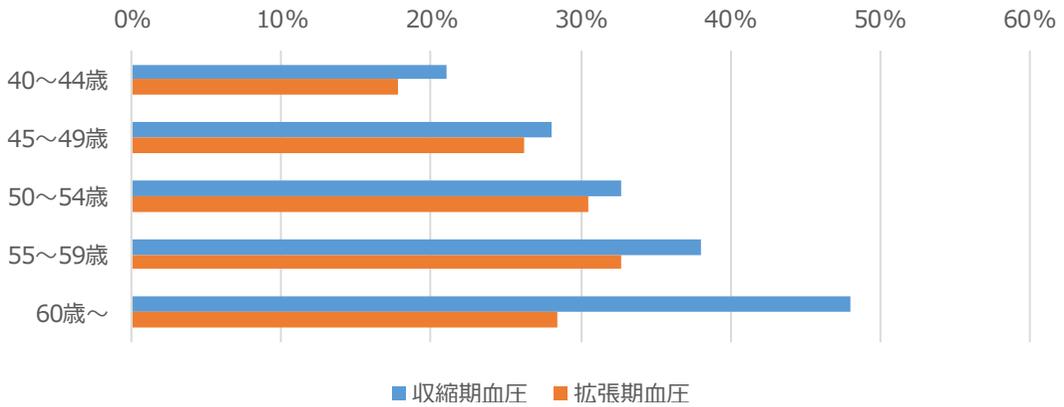


# 特定保健指導実施率 血圧・血糖基準値以上の割合

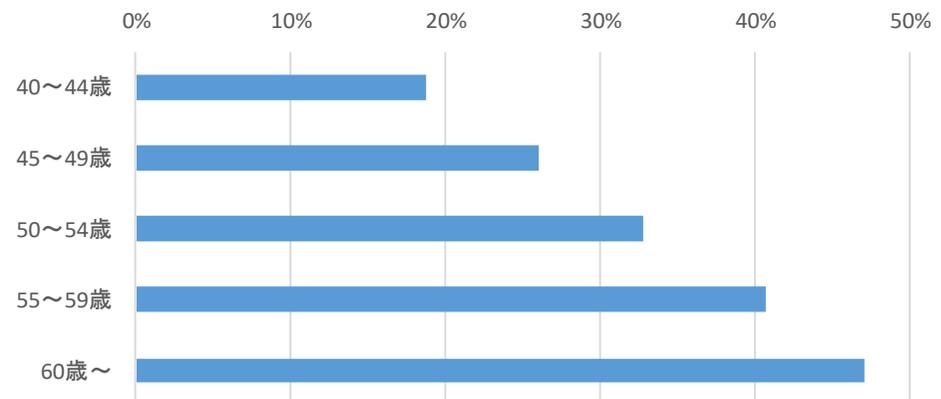
## 特定保健指導実施率



## 血圧値が基準値以上の割合 被保険者



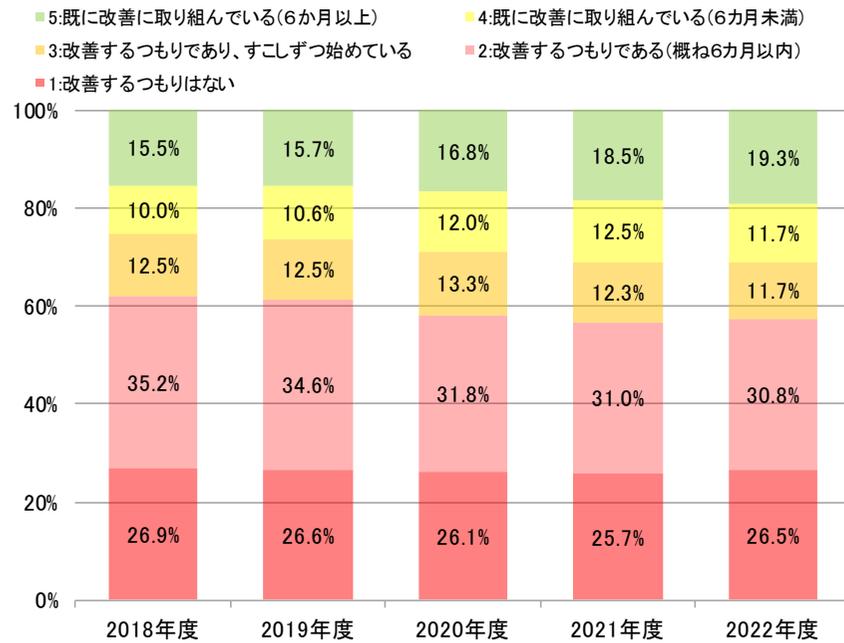
## 血糖値が保健指導基準値以上 被保険者



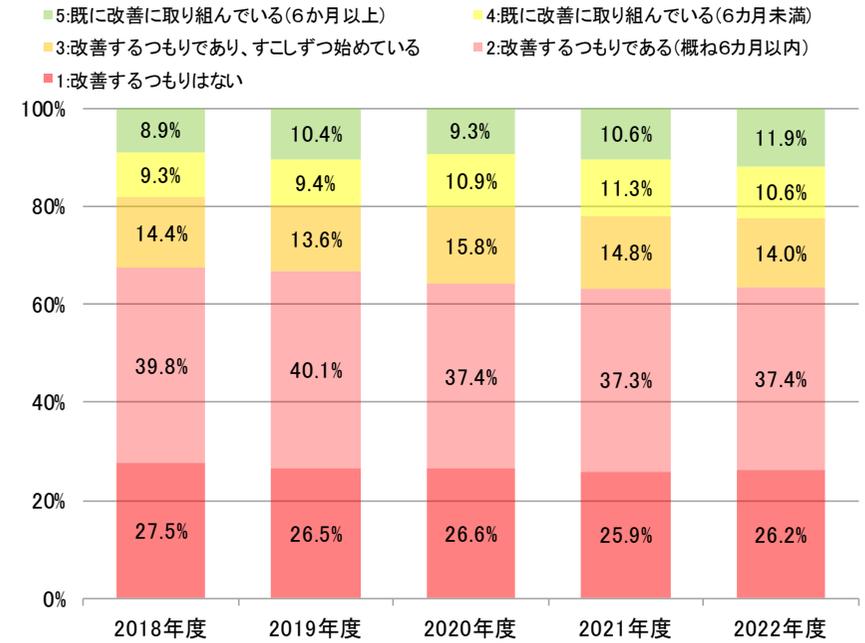
# 生活習慣の改善意思 (年度別)

## [男性]

### [生活習慣の改善意思]



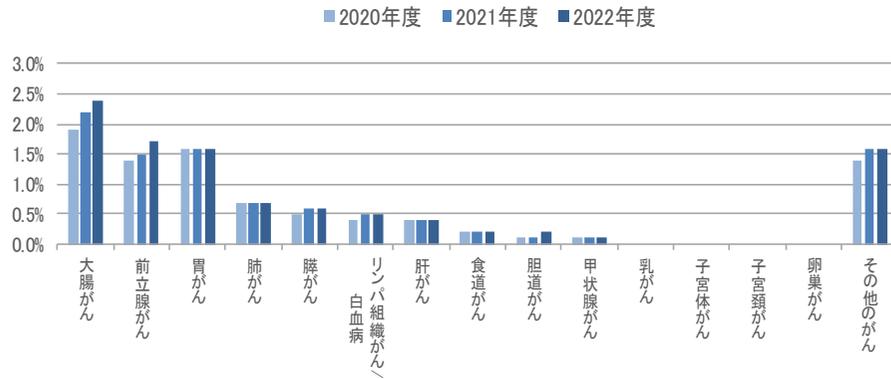
## [女性]



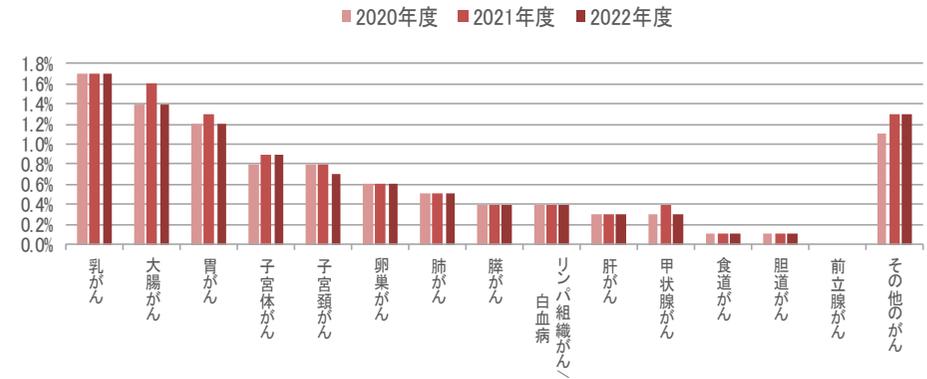
# がん患者数割合

[2020年度-2022年度]  
[被保険者・被扶養者]  
[全年齢]

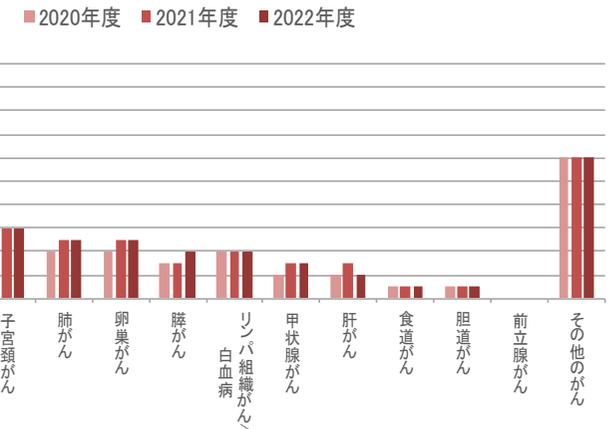
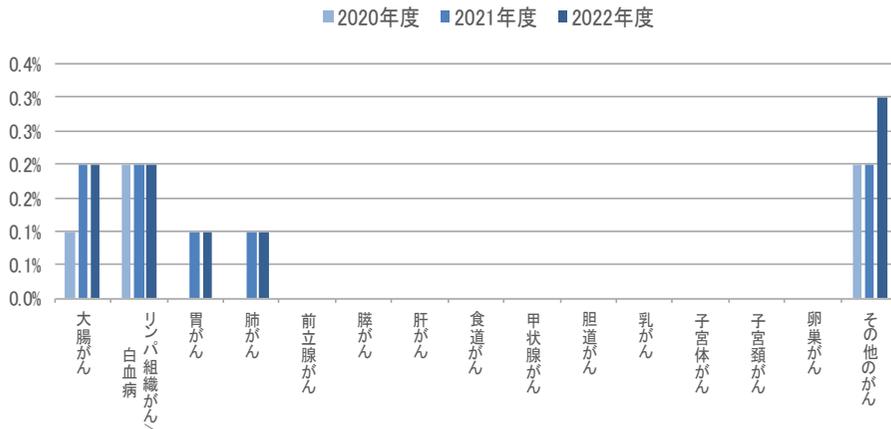
[被保険者] [男性]



[女性] [疑い含む]



[被扶養者]



# メンタル疾患に関する医療費

[疑い含む]

## 被保険者

(百万円)

	睡眠障害	うつ病	不安障害	統合失調症	その他の精神疾患	精神作用物質使用	気分障害	計
2018年度	351	288	188	62	53	22	15	979
2019年度	374	273	200	62	48	22	14	993
2020年度	406	290	223	56	53	25	13	1,066
2021年度	435	303	238	66	58	21	15	1,136
2022年度	449	308	229	63	61	25	15	1,150
対2018年度	増加	増加	増加	増加	増加	増加		増加

## 被扶養者

(百万円)

	うつ病	不安障害	その他の精神疾患	統合失調症	睡眠障害	精神作用物質使用	気分障害	計
2018年度	173	119	152	172	57	5	8	686
2019年度	182	124	168	170	57	7	7	715
2020年度	171	119	164	155	47	8	7	671
2021年度	179	146	163	161	49	9	6	713
2022年度	172	145	143	139	52	9	7	667
対2018年度	減少	増加	減少	減少	減少	増加	減少	減少

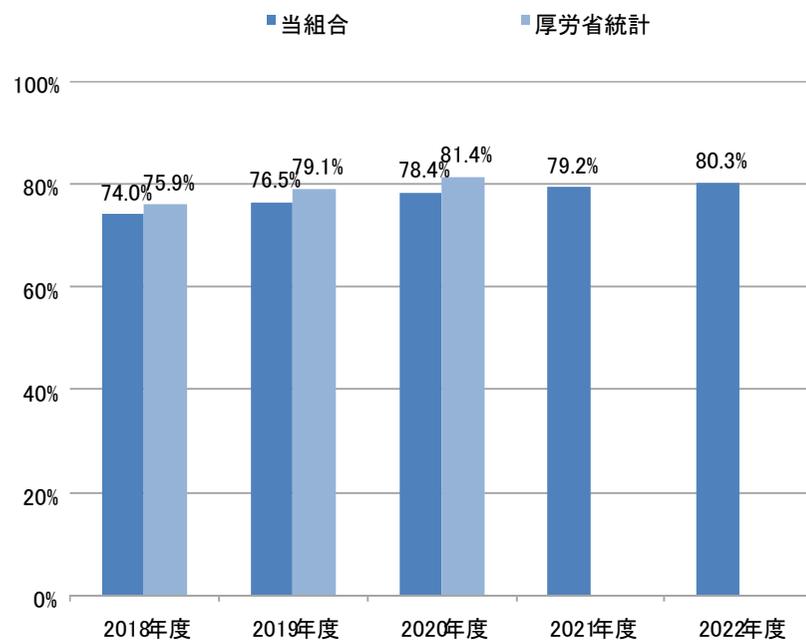
※表示順は直近年度における医療費総額順であります。

# 後発医薬品 使用状況

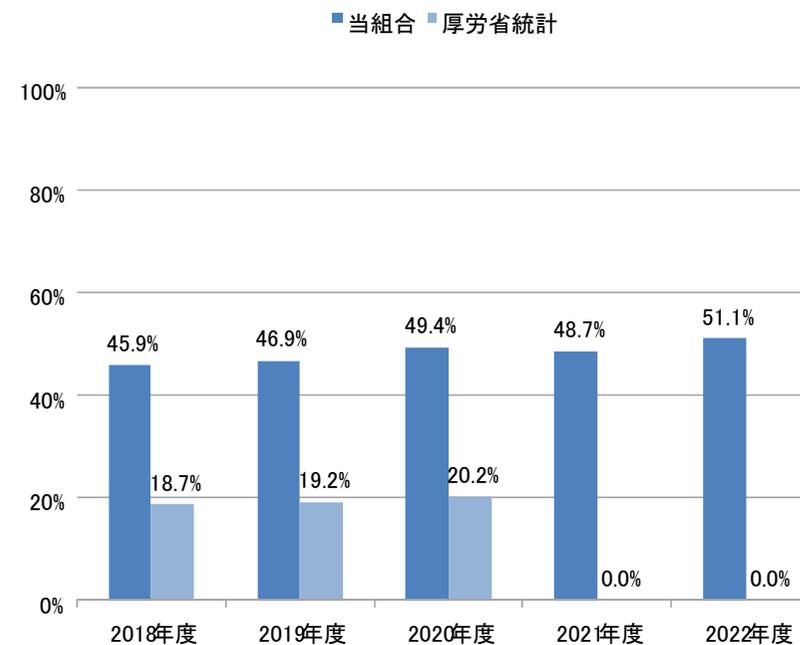
[2018年度-2022年度]  
[被保険者・被扶養者]  
[全年齢]

[調剤レセプトのみ]

[数量ベース]



[金額ベース]



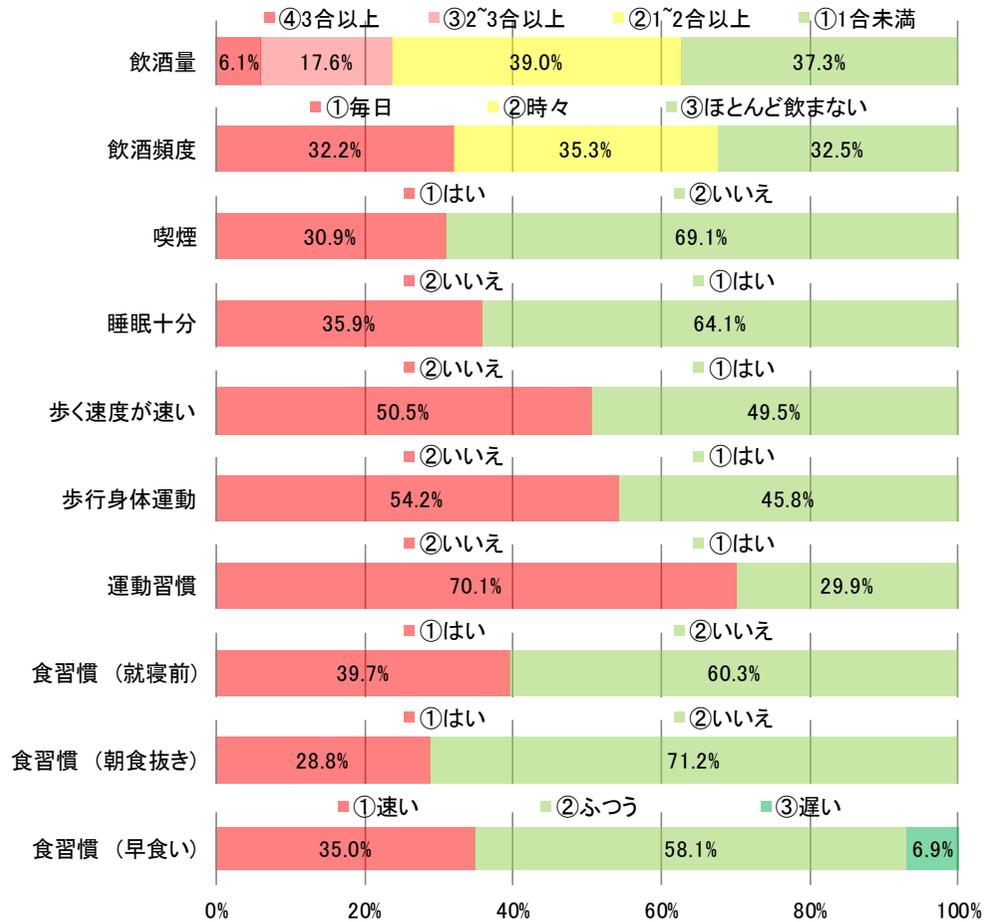
※1 使用率は年間合計の割合

※2 厚労省統計:調剤医療費(電算処理分)の動向(年度版)「令和2年度 調剤医療費(電算処理分)の動向

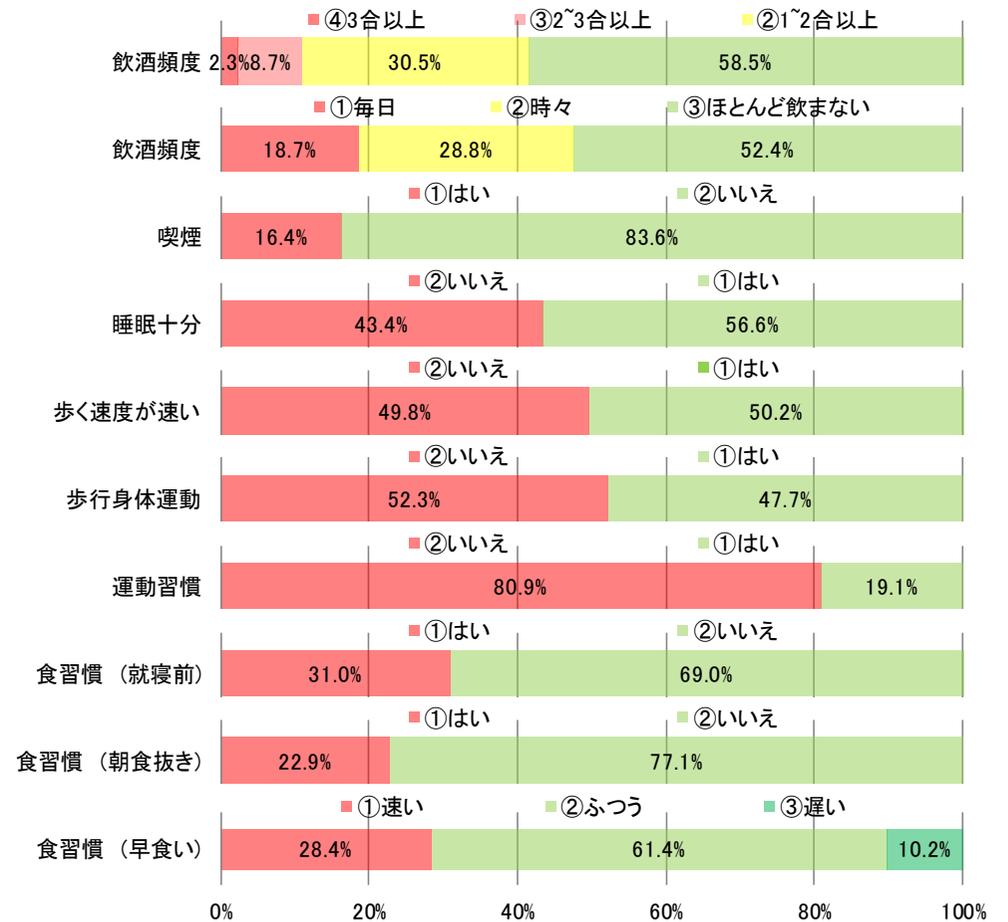
4.後発医薬品割合の推移及び後発医薬品割合(数量ベース)階級別保険薬局数構成割合 表4-2 年度毎にみた後発医薬品割合 [https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/20/dl/gaiyo\\_data.pdf](https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/20/dl/gaiyo_data.pdf)

# 問診結果分析：概要

[男性]



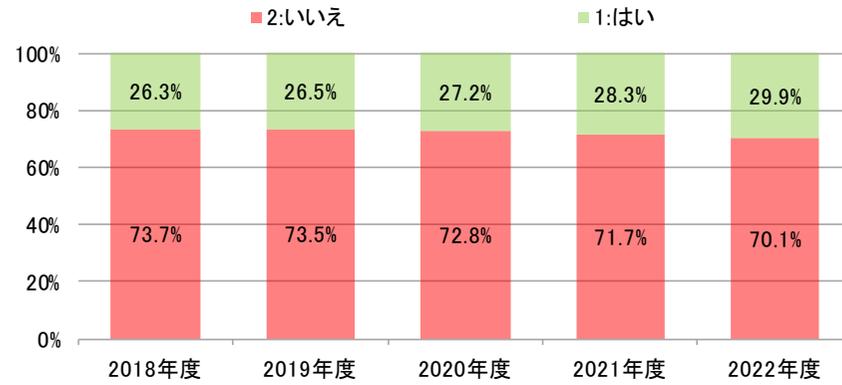
[女性]



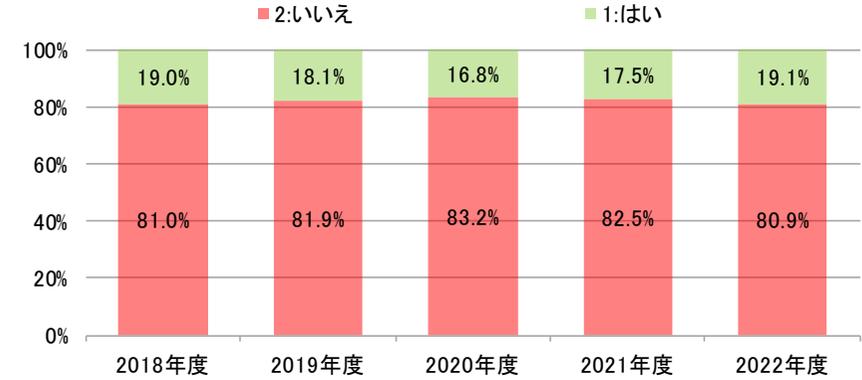
# 運動習慣（年度別）

## [男性]

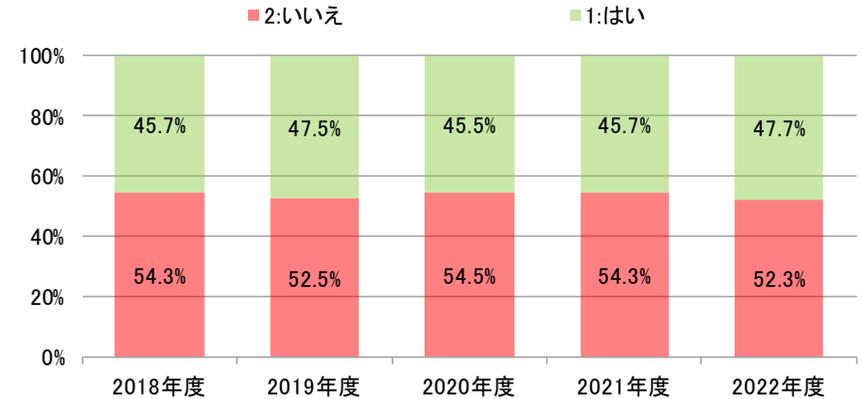
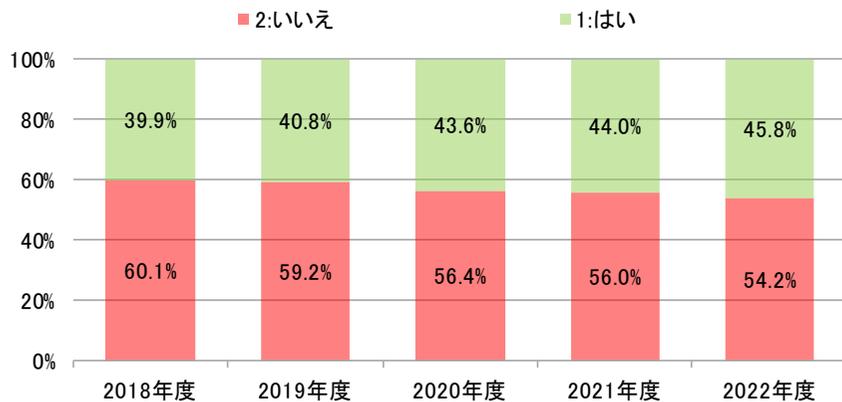
[運動習慣(1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している)]



## [女性]



[歩行身体活動(歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している)]



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ, エ, カ	生活習慣病健診予防を目的とする被扶養者の特定健診受診率が3割程度にとどまる。	➔	被扶養者を対象とする「けんぽ共同健診」の周知および未受診者への受診勧奨	✓
2	ウ, エ, キ, ク	特定健診の結果、生活習慣病発症リスクの高い方を対象とする生活習慣病特定保健指導実施率が、単一組合平均よりも大幅に低い。一方で生活習慣の改善意思がある人は7割以上にも及ぶ。	➔	事業主と連携して、特定保健指導を受けやすい環境づくりを推進するとともに実施率向上	✓
3	ウ, ケ	新生物の医療費は全体の1割を占め、35歳以降に増加している。	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病健診とセットで実施している各種がん検診の受診率向上</li> <li>市区町村実施がん検診の啓蒙</li> </ul>	
4	イ, ケ, サ	一人当たり医療費は全体的に増加傾向にある。	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知による医療費適正化の啓蒙</li> <li>家庭用常備薬斡旋事業等によるセルフメディケーション促進</li> <li>後発医薬品の推進による医療費適正化</li> </ul>	
5	コ	メンタル系疾患に係る医療費が増加している。メンタル系薬剤の重複も多く見受けられ、適正服薬による健康被害防止の観点からも対策が必要である。	➔	適正服薬通知を活用したメンタル系対象者への支援強化	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・母体6グループにて構成され、加入事業所の業種業態や加入者の勤務形態が多様である。	➔	・各事業所との連携をしながら、事業の棲み分けと調整を図りつつ展開する必要。
2	・全国に事業所が所在している。	➔	・全国規模にて対応可能な仕組みが必要。
3	・被保険者の約7割が40歳以上の年齢構成となっている。	➔	・中高年者向けの生活習慣病対策が必要。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の生活習慣病健診と被扶養者の生活習慣病健診とで仕組みが異なる。	➔	被保険者と被扶養者でアプローチ方法が異なる点に留意して効果的な方法を検討する。
2	総合評価指標項目を中心に保健事業を展開している。	➔	既存の保健事業の見直し、新規の保健事業導入を通じて、未取り組み項目の減少を検討する。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

医療費に占める生活習慣病の割合が約2割を占め、40歳以降年齢層が増加している年齢構成を踏まえ、生活習慣病予防および重症化防止を目的とする。  
 そのために、特定健診および特定保健指導の実施率向上を目指すとともに、健康意識やセルフメディケーション意識をより高められるような基盤整備を行う。

### 事業全体の目標

- ・特定健診受診率および特定保健指導実施率を向上させる。
- ・スコアリングレポートを活用し事業主との連携を高める。
- ・総合評価指標における各項目の取り組みを進める。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	健康経営支援
予算措置なし	事業所向け健康白書

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	加入者向け健康増進ポータルサイト
--------	------------------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任継者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知事業
保健指導宣伝	受診勧奨
保健指導宣伝	適正服薬事業
保健指導宣伝	セルフメディケーション
疾病予防	生活習慣病健診（循環器法定外項目）
疾病予防	生活習慣病健診（がん検診）
疾病予防	けんぽ共同健診（がん検診）
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
予算措置なし	特定健診（一般被保険者）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連																		
				対象事業所	性別	年齢						実施計画																								
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度																	
アウトプット指標												アウトカム指標																								
職場環境の整備																																				
保健指導宣伝	1	既存	健康経営支援	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	2	ス	健康企業宣言および健康経営優良法人認定申請を行う事業所へのフォローを行う。	ア	-	0	-	-	-	-	健康経営への関心が高い加入事業所の増加を目標とする。	該当なし																	
																				健康経営優良法人認定数(【実績値】24件 【目標値】令和6年度：26件 令和7年度：28件 令和8年度：30件 令和9年度：32件 令和10年度：34件 令和11年度：36件)-												-				
												(アウトカムは設定されていません)																								
予算措置なし	1	既存	事業所向け健康白書	一部の事業所	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ケ	事業所別健康レポートを各事業主へ送付する。	ア	-	0	-	-	-	-	従業員のおおまかな健康状態や他の健康保険組合と比較した自組織の立ち位置等を把握し、従業員の予防・健康づくりに繋がる職場環境を整備するなど、健康経営の取り組みを推進していただけるよう情報提供を実施する。	特定健診の結果、生活習慣病発症リスクの高い方を対象とする生活習慣病特定保健指導実施率が、単一組合平均よりも大幅に低い。一方で生活習慣の改善意思がある人は7割以上にも及ぶ。																	
																				送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												-				
												(アウトカムは設定されていません)																								
加入者への意識づけ																																				
保健指導宣伝	2	既存	加入者向け健康増進ポータルサイト	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ア,エ,ケ	健診結果のマイナポータルへの情報登録や健康増進維持サイト(KENPOS)を通じて、加入者の意識づけを行う。	ア,エ,カ,シ	-	240	-	-	-	-	健康増進のPDCAサイクルの支援をする。	一人当たり医療費は全体的に増加傾向にある。																	
																				①特定健診結果の間覧用ファイルの月次報告 ②40歳未満の事業主健診データの事業主への提供依頼 ③マイナンバーカードの利用促進												KENPOSを用いて、健康情報および健康目標の設定や行動記録ツールを提供し、健康増進PDCAサイクルの実現を支援する。				
登録率(【実績値】9.8% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												-																								
												(アウトカムは設定されていません)																								
個別の事業																																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者・任継者)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ケ	巡回健診・施設健診にて実施	ク	-	57,338	-	-	-	-	特定健康診査実施率の向上	生活習慣病健診予防を目的とする被扶養者の特定健診受診率が3割程度にとどまる。																	
																				毎年3月中旬に次年度対象者を抽出、4月に登録居所へ案内冊子を一斉送付。年度途中加入者は希望者に案内冊子を送付する。												毎年度の実施内容を見直し、改善しつつ継続				
特定健診受診率(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												-																								
												(アウトカムは設定されていません)																								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	エ,ク,ケ,サ	実施委託機関にて初回面談および継続支援を実施。	ア,ウ	-	120,000	-	-	-	-	生活習慣改善や行動変容を支援し、生活習慣病のリスクを減らすことで、将来の発症を予防する。後期高齢者支援金加算の回避。	特定健診の結果、生活習慣病発症リスクの高い方を対象とする生活習慣病特定保健指導実施率が、単一組合平均よりも大幅に低い。一方で生活習慣の改善意思がある人は7割以上にも及ぶ。																	
																				一般被保険者は各事業主と連携して実施。被扶養者は、けんぽ共同健診のワンストップ特定保健指導サービスを利用。												前年度の実施内容を見直し、改善しつつ継続				
																				特定保健指導実施率(【実績値】16% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：25% 令和8年度：30% 令和9年度：35% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)毎年5%づつを目標に単一健保平均(2021年度)である40%を最終目標とした。												特定保健指導対象者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：18.3% 令和7年度：18.3% 令和8年度：18.3% 令和9年度：18.3% 令和10年度：18.3% 令和11年度：18.3%)単一組合平均を目標値とする。(策定時の直近データである令和3年度の共通評価指標全国平均を令和6年度の目標とする)				
																																特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：33.5% 令和7年度：33.5% 令和8年度：33.5% 令和9年度：33.5% 令和10年度：33.5% 令和11年度：33.5%)単一組合平均を目標値とする。(策定時の直近データである令和3年度の共通評価指標全国平均を令和6年度の目標とする)				
												肥満解消率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：11.2% 令和7年度：11.2% 令和8年度：11.2% 令和9年度：11.2% 令和10年度：11.2% 令和11年度：11.2%)単一組合平均を目標値とする。(策定時の直近データである令和3年度の共通評価指標全国平均を令和6年度の目標とする)																								
保健指導宣伝	2,5	既存	医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	被扶養者分も含めた医療費情報を年1回被保険者居所へ送付する。	シ	-	18,911	-	-	-	-	使用した医療費を意識していただくとともに、マイナ保険証利用促進等に繋げる。	一人当たり医療費は全体的に増加傾向にある。																	
																				医療費通知にマイナ保険証利用促進に係るチラシおよびセルフメディケーション促進チラシを同封し、周知広報も併せて実施する。												前年度の実施内容を見直し、改善しつつ継続				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
通知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)							
7	既存	後発医薬品の差額通知事業	全て	男女	3～74	基準該当者	1	キ	-	ウ,シ	-	120,000	-	-	-	-	-	国基準値の後発医薬品利用率80%を目標とする。	一人当たり医療費は全体的に増加傾向にある。
差額通知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												後発医薬品使用割合(【実績値】80.3% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-							
4	既存	受診勧奨	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ	-	ケ	-	2,650	-	-	-	-	-	特定健診受診率の向上	生活習慣病健診予防を目的とする被扶養者の特定健診受診率が3割程度にとどまる。
通知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												特定健診受診率(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-							
5	新規	適正服薬事業	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ	-	ウ	-	5,940	-	-	-	-	-	重複投薬・多剤投薬の減少により、健康被害防止および医療費適正化を図る。	メンタル系疾患に係る医療費が増加している。メンタル系薬剤の重複も多く見受けられ、適正服薬による健康被害防止の観点からも対策が必要である。
通知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)							
5	新規	セルフメディケーション	全て	男女	18～74	加入者全員,基準該当者	1	ス	-	シ	-	14,100	-	-	-	-	-	医療費適正化	一人当たり医療費は全体的に増加傾向にある。
通知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	生活習慣病健診(循環器法定外項目)	全て	男女	30～74	被保険者	1	ケ,コ,サ	-	ア,カ	-	276,780	-	-	-	-	-	生活習慣病の早期発見	一人当たり医療費は全体的に増加傾向にある。
受診率(【実績値】97% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	生活習慣病健診(がん検診)	全て	男女	35～74	被保険者	1	ウ,ケ,サ	-	ア,カ	-	997,160	-	-	-	-	-	国の指針に基づくがん検診を実施し、当該がんの死亡率を下げることを目的とする。	新生物の医療費は全体の1割を占め、35歳以降に増加している。
胃部検査受診率(【実績値】41% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-												(アウトカムは設定されていません)							
腹部超音波検査受診率(【実績値】83% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)-																			
便潜血検査受診率(【実績値】79% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)-																			
肝炎ウイルス検査受診率(【実績値】90% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-																			
胃がんリスク検診受診率(【実績値】87% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)-																			
3	既存	けんぽ共同健診(がん検診)	全て	男女	35～74	被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ	-	ク	-	45,473	-	-	-	-	-	国の指針に基づくがん検診を実施し、当該がんの死亡率を下げることを目的とする	新生物の医療費は全体の1割を占め、35歳以降に増加している。
35-39歳基本健診受診率(【実績値】27% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												(アウトカムは設定されていません)							
胃がん健診受診率(【実績値】7% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)-																			
腹部超音波検査受診率(【実績値】14% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)-																			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連									
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画														
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標															
便潜血検査受診率(【実績値】1% 【目標値】令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：3% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%)A1コースは便潜血検査が含まれているため、本項目は特定健診コース選択者で便潜血検査を実施する場合に限定される。																											
3	既存	婦人科検診	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ウ,ケ,サ	被保険者は生活習慣病健診の検査項目として実施。被扶養者・任継者は、けんぽ共同健診の検査項目として実施。	ア,ク		51,300	-	-	-	-	-	国の指針に基づくがん検診を実施し、当該がんの死亡率を下げることを目的とする	新生物の医療費は全体の1割を占め、35歳以降に増加している。								
乳がん検診受診率(【実績値】15% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-												(アウトカムは設定されていません)															
子宮頸がん検診受診率(【実績値】14% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-																											
8	既存	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ,サ		ア		118,000	-	-	-	-	-	職場での集団感染予防を目的とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)								
実施率(【実績値】42% 【目標値】令和6年度：55% 令和7年度：55% 令和8年度：55% 令和9年度：55% 令和10年度：55% 令和11年度：55%)-												(アウトカムは設定されていません)															
3	既存(法定)	特定健診(一般被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ	生活習慣病健診または人間ドックに特定健康診査項目を含むことにより実施	ア,カ	事業主の負担軽減のため、健診機関より直接健診結果を受領する体制を構築	0	0	0	0	0	0	特定健康診査実施率の向上	特定健診の結果、生活習慣病発症リスクの高い方を対象とする生活習慣病特定保健指導実施率が、単一組合平均よりも大幅に低い。一方で生活習慣の改善意思がある人は7割以上にも及ぶ。								
特定健診受診率(【実績値】96% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												(アウトカムは設定されていません)															

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他